



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月10日
東

上場会社名 ギグワークス株式会社

上場取引所

コード番号 2375

URL <https://www.gig.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 峰人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO

(氏名) 松沢 隆平 (TEL) 03-6832-3260

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	17,326	3.7	370	—	160	—	9	△94.7
2025年10月期第3四半期	16,712	△13.5	△193	—	△284	—	185	—

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 14百万円(△92.1%) 2025年10月期第3四半期 180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	0.50	—
2025年10月期第3四半期	9.35	9.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	7,933	2,716	33.1
2025年10月期	7,812	2,797	34.6

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 2,626百万円 2025年10月期 2,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.3	400	—	180	—	50	△81.6	2.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社spacetimes 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 3 Q	22, 127, 985株	2025年10月期	22, 127, 985株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	2, 236, 305株	2025年10月期	2, 281, 905株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 3 Q	19, 861, 614株	2025年10月期 3 Q	19, 831, 040株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、企業の設備投資も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、為替相場や金融資本市場の変動、米国の通商政策を巡る動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、「日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす」をビジョンに掲げ、プラットフォーム「GiGWorks Basic」を通じて、ギグワーカーとクライアント企業が直接仕事を受発注できる環境を提供しております。これにより、短時間の副業、フリーランス、テレワークなどの多様な働き方を選択可能とし、個々の生活に合ったワークスタイルを実現しております。構造的な人手不足が深刻化する現在、当社グループの社会的な重要性が高まっていると考えております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーが活躍するオンデマンドエコノミー事業、AIやブロックチェーン技術を応用したWeb3サービス事業、ITエンジニアによるシステム開発を中心としたシステムソリューション事業、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず利用可能で機能的なシェアオフィス提供を主体とするシェアリングエコノミー事業、また、作詞家・プロデューサーである秋元康氏との共同出資による合弁会社「株式会社Green Light」によるイベントの企画・運営やスタッフィングサービス（ライブエンタメ）により、業容拡大と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、2025年12月には、アニメやゲーム、芸能人などのサブライセンスを取得、保有した上でのイベント企画及びグッズ販売を手掛け、特にイベント・コンサートとコラボレーションした企画・運営・プロデュースには定評があり、「乃木坂46」や「日向坂46」といった坂道シリーズと呼ばれるアイドルグループの企画も多数手掛けている株式会社spacetimesを子会社とするなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は173億26百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億70百万円（前第3四半期連結累計期間は1億93百万円の損失）、経常利益は1億60百万円（前第3四半期連結累計期間は2億84百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同期比94.7%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、暗号資産相場の変動による暗号資産評価損2億13百万円（当中間連結会計期間比4百万円増）を営業外費用として計上いたしました。これは主に、当社グループが保有する暗号資産に関して、当第3四半期連結累計期間末日の市場価格に基づいて評価替えを行ったことによるものであります。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、2025年4月1日に当社の連結子会社であった日本直販株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間より「デジタルマーケティング事業」の区分を廃止しております。

（オンデマンドエコノミー事業）

オンデマンドエコノミー事業は、「必要な時に必要なだけ働ける」をコンセプトに掲げ、ライフスタイルや人生のステージに合わせた柔軟な働き方を可能にするプラットフォームを提供し、労働市場に新たな価値を創出しております。個人事業主やフリーランスが数多く登録し、当第3四半期連結累計期間には全国で3,071人のユニークワーカーが稼働しました。フィールドサービスは、Windows入替需要、GIGAスクール関連案件、調査案件及びタブレットPOS関連案件の需要を取り込んだことに加え、ドローン農業散布案件を6県で開始したことにより、前年同期比を上回って推移いたしました。また、タブレットPOSサポート案件や、Windows入替案件においては、大手企業グループとの直接取引が進展し、収益拡大に寄与いたしました。コンタクトセンターは、人とAIとのハイブリッド運用を推進しております。収益効率の向上及び新規案件の獲得が進むとともに、注力分野であるライフサポート及びテクニカルサポート領域が伸長したことにより、収益性が改善し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は90億48百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は6億61百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

（Web3サービス事業）

Web3サービス事業は、ブロックチェーン技術を応用したアプリ開発を通じて、新しい働き方を大衆化させるプロダクトの創造を目指しております。株式会社GALLUSYSが開発するアプリ「SNPIT」の独自トークン「SNPIT Token（SNPT）」は、国内暗号資産取引所において取引されております。また、企業におけるAI人材育成ニーズの高まりを背景に、当第3四半期連結累計期間よりAI人材育成を目的とした研修の企画・コンサルティング並びに研修プログラムの開発及び提供を開始し、収益に寄与いたしました。今後も、Web3開発及びAI関連サービスの提供を通じて、継続的な収益基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるWeb3サービス事業の売上高は3億47百万円（前年同期比556.3%増）、セグメント損失は25百万円（前第3四半期連結累計期間は5億27百万円の損失）となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を基盤として、プロフェッショナルサービスを提供しております。自社開発のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AIの活用による機能拡充を進め、製品力の向上に取り組んでおります。受託開発業務及びシステムエンジニアリングサービスにおいては、パートナーとの協業体制のもとプロジェクトの拡大・推進が継続したことに加え、複数の請負案件を受注したことにより、売上高は伸長いたしました。今後も、中小企業の業務効率化ニーズに対応すべく、DX推進及びAIを活用したコンサルティングサービスの拡充、自社コンサルタントの育成、AI駆動型開発を中心としたスピード開発、これらを活用した地域創生や提携セミナーの開催などを通じて、受注拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は41億55百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は5億52百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず機能的なシェアオフィスを提供しております。シェアオフィスブランド「THE HUB」は、2026年7月に目黒へ新規出店し、運営拠点数は81拠点、ご利用可能なワークスペース数は、国内最大級の1,800か所へ拡大いたしました。働き方の多様化やリモートワークの普及により、オフィスの在り方も見直されるなか、首都圏におけるオフィス賃料の上昇も背景として、シェアオフィス需要が高まっております。このような需要に対応するため、用途に応じて選択可能な9つの契約プランへ刷新しております。Webマーケティングの強化により会員数は28,200まで増加し、既存オフィスの稼働率と利用率も向上いたしました。また、ギグワーカーのスタイリストが活躍するスペシャリティサロン「nex the salon」は、2026年1月に渋谷エリアへ出店し、全6店舗体制となりました。各店舗は専門性に特化したサロンとして高い評価を得ており、安定したリピート需要を確保しております。前年同期は、不動産の売買案件完了による収益計上があったため、セグメント全体での前年同期比では減少したものの、シェアオフィス及びスペシャリティサロンは大変好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は43億15百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は2億92百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億79百万円減少（3.3%減）し、53億35百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が5億5百万円増加した一方で、現金及び預金が6億91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円増加（12.5%増）し、25億30百万円となりました。これは、主としてのれんが2億32百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加（1.6%増）し、79億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加（7.0%増）し、39億46百万円となりました。これは、主として買掛金が1億92百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少（4.3%減）し、12億70百万円となりました。これは、主として長期借入金が35百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加（4.0%増）し、52億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少（2.9%減）し、27億16百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円を計上し、資本剰余金が64百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント減少し、33.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,229	1,816,780
受取手形、売掛金及び契約資産	2,348,865	2,854,625
商品	42,112	79,429
仕掛品	111,392	157,539
その他	518,155	447,861
貸倒引当金	△14,033	△20,948
流動資産合計	5,514,722	5,335,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	656,021	680,866
その他（純額）	175,687	160,808
有形固定資産合計	831,708	841,674
無形固定資産		
のれん	13,599	246,127
その他	535,511	590,887
無形固定資産合計	549,110	837,014
投資その他の資産		
投資有価証券	46,875	53,732
長期貸付金	19,825	15,635
その他	836,841	816,192
貸倒引当金	△34,676	△33,401
投資その他の資産合計	868,865	852,158
固定資産合計	2,249,683	2,530,847
繰延資産	47,679	67,525
資産合計	7,812,086	7,933,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	670,239	862,400
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	104,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	141,064	226,758
未払金	884,334	942,574
未払法人税等	112,723	109,598
賞与引当金	152,700	117,040
その他	521,449	539,955
流動負債合計	3,686,512	3,946,328
固定負債		
長期借入金	637,492	601,646
退職給付に係る負債	415,040	398,605
資産除去債務	99,574	100,115
その他	176,207	170,388
固定負債合計	1,328,314	1,270,755
負債合計	5,014,826	5,217,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,537	1,075,537
資本剰余金	945,987	881,305
利益剰余金	1,170,240	1,140,385
自己株式	△494,304	△483,367
株主資本合計	2,697,460	2,613,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,754	12,949
その他の包括利益累計額合計	8,754	12,949
新株予約権	91,045	89,054
非支配株主持分	—	713
純資産合計	2,797,259	2,716,577
負債純資産合計	7,812,086	7,933,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	16,712,315	17,326,788
売上原価	13,014,723	13,824,701
売上総利益	3,697,591	3,502,087
販売費及び一般管理費	3,891,150	3,131,150
営業利益又は営業損失(△)	△193,558	370,936
営業外収益		
受取利息	2,185	2,008
受取配当金	228	141
受取賃貸料	3,726	6,651
助成金収入	9,503	4,923
貸倒引当金戻入額	1,400	1,826
退職給付引当金戻入額	4,428	5,978
その他	18,546	3,822
営業外収益合計	40,019	25,352
営業外費用		
支払利息	17,600	21,389
支払保証料	164	54
暗号資産評価損	106,781	213,541
その他	6,059	1,291
営業外費用合計	130,606	236,277
経常利益又は経常損失(△)	△284,145	160,011
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,368	749
固定資産売却益	2,529	—
関係会社株式売却益	864,000	—
違約金収入	—	40,000
新株予約権戻入益	4,912	1,990
特別利益合計	876,810	42,740
特別損失		
固定資産除却損	23,155	5,354
債権放棄損	300,000	—
特別損失合計	323,155	5,354
税金等調整前四半期純利益	269,508	197,398
法人税、住民税及び事業税	38,228	150,712
法人税等調整額	51,473	36,504
法人税等合計	89,701	187,216
四半期純利益	179,806	10,181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,687	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,494	9,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	179,806	10,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	4,194
その他の包括利益合計	1,086	4,194
四半期包括利益	180,893	14,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,580	14,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,687	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社spacetimesの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミ ー事業	Web3サービ ス事業	デジタルマ ーケティング 事業	システムソ リューション 事業	シェアリン グエコノミ ー事業	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	7,612,716	45,361	1,290,736	3,459,592	4,299,608	16,708,015	4,300	16,712,315
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	63,618	7,627	1,749	82,204	374,322	529,522	△529,522	—
計	7,676,334	52,989	1,292,485	3,541,797	4,673,930	17,237,537	△525,222	16,712,315
セグメント利 益又は損失 (△)	423,578	△527,634	△163,556	607,580	571,459	911,427	△1,104,986	△193,558

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,104,986千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー事 業	Web3サービ ス事業	システムソリ ューション事 業	シェアリング エコノミー事 業	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	8,989,336	185,382	4,070,656	4,081,413	17,326,788	—	17,326,788
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	59,332	162,372	85,095	234,198	540,998	△540,998	—
計	9,048,669	347,755	4,155,751	4,315,611	17,867,787	△540,998	17,326,788
セグメント利 益又は損失 (△)	661,720	△25,511	552,672	292,004	1,480,886	△1,109,949	370,936

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,109,949千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オンデマンドエコノミー事業」セグメントにおいて、株式会社spacetimesの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては257,650千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日に当社の連結子会社であった日本直販株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「デジタルマーケティング事業」の区分を廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「デジタルマーケティング事業」のセグメント損益については、連結除外日までの業績を表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	290,914千円	289,651千円
のれんの償却額	30,232千円	25,121千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント					その他	合計
	オンデマンドエコノミー事業	Web3サービス事業	デジタルマーケティング事業	システムソリューション事業	シェアリングエコノミー事業		
フィールドサポート及びマーケティングサービス	2,512,768	—	—	—	—	—	2,512,768
コンタクトセンターサービス	5,099,947	—	—	—	—	—	5,099,947
Web3事業関連サービス	—	45,361	—	—	—	—	45,361
通販・ECサービス	—	—	1,290,736	—	—	—	1,290,736
システムエンジニアリングサービス	—	—	—	2,832,139	—	—	2,832,139
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	—	627,453	—	—	627,453
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	—	3,741,571	—	3,741,571
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	—	558,037	—	558,037
その他	—	—	—	—	—	4,300	4,300
顧客との契約から生じる収益	7,612,716	45,361	1,290,736	3,459,592	4,299,608	4,300	16,712,315
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,612,716	45,361	1,290,736	3,459,592	4,299,608	4,300	16,712,315

(注) 「デジタルマーケティング事業」セグメントとして区分していた日本直販株式会社について、第3四半期連結累計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高については、連結除外日までの実績を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンドエコノミー事業	Web3サービス事業	システムソリューション事業	シェアリングエコノミー事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	3,633,256	—	—	—	3,633,256
コンタクトセンターサービス	5,356,080	—	—	—	5,356,080
Web3事業関連サービス	—	185,382	—	—	185,382
システムエンジニアリングサービス	—	—	3,196,846	—	3,196,846
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	873,809	—	873,809
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	3,503,173	3,503,173
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	578,239	578,239
顧客との契約から生じる収益	8,989,336	185,382	4,070,656	4,081,413	17,326,788
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,989,336	185,382	4,070,656	4,081,413	17,326,788

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとサービスの区分を変更しております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社spacetimesの株式を追加取得することを決議し、同日付で同社の株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社spacetimes

事業の内容 コラボレーション事業、フードデリバリー事業

② 企業結合日

株式取得日 2026年6月26日（みなし取得日 2026年7月31日）

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は12.9%であり、当該取引により議決権比率の合計は64.6%となりました。当該追加取得は、アイドル関連のイベント等に関する企画・運営能力の強化、ノウハウの拡大についてより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	64,580千円
取得原価		64,580千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

64,320千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月10日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 和 永

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているギグワークス株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性

が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。